

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第92期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	80,049	96,213	96,891	96,114	101,379
経常利益 (百万円)	6,209	6,181	9,209	9,516	12,796
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,549	4,451	5,262	5,707	7,581
包括利益 (百万円)	2,359	5,031	6,158	7,268	7,305
純資産額 (百万円)	53,197	60,483	65,724	71,584	77,401
総資産額 (百万円)	72,815	93,294	99,115	113,940	120,500
1株当たり純資産額 (円)	392.53	422.57	460.29	491.85	531.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.07	33.39	39.46	42.78	56.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.89	60.40	61.92	57.64	58.89
自己資本利益率 (%)	4.92	8.19	8.94	8.98	11.10
株価収益率 (倍)	14.47	8.75	9.98	9.86	8.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,117	8,003	12,233	8,785	13,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,002	3,667	4,790	10,112	11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,272	1,533	3,048	5,462	1,545
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,838	7,640	12,034	16,169	17,544
従業員数 (人)	655	854	838	891	931

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期において北海道糖業株式会社を連結子会社化したことに伴い、第88期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	74,835	70,775	69,851	66,602	65,789
経常利益 (百万円)	5,211	6,653	8,016	8,184	11,191
当期純利益 (百万円)	1,798	5,225	4,749	5,274	7,071
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	40,768	45,048	48,958	52,134	57,706
総資産額 (百万円)	59,002	60,144	64,568	77,502	83,244
1株当たり純資産額 (円)	305.26	337.31	366.62	390.41	432.17
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	10.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.43	39.13	35.56	39.50	52.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.10	74.90	75.82	67.27	69.32
自己資本利益率 (%)	4.44	12.18	10.10	10.43	12.88
株価収益率 (倍)	20.55	7.46	11.08	10.68	9.48
配当性向 (%)	52.12	17.89	22.49	25.32	26.44
従業員数 (人)	384	364	356	346	335

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能的甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町2-8-2）
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（連結子会社）に変更
24年6月	北海道糖業株式会社を連結子会社化
24年7月	本社を現住所（東京都中央区日本橋箱崎町36-2）に移転
24年9月	岡山工場の精製糖生産を終了
26年4月	食品素材事業の一部を会社分割により、株式会社タイショーテクノス（連結子会社）に承継
26年12月	ニュートリー株式会社を連結子会社化
27年3月	岡山工場のパラチノース生産を終了
27年6月	岡山工場のエキス生産を終了、岡山工場を閉鎖
27年7月	株式会社平野屋を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、原料糖、精製糖、ビート糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等の製造販売等のフードサイエンス事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)平野屋の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造販売であります。これらの製品は主に三井物産(株)を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー(株)は当社砂糖製品の加工、包装、荷役及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。

また、子会社の生和糖業(株)、関連会社の南西糖業(株)、宮古製糖(株)及びタイ国のクムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。子会社の北海道糖業(株)は主としてビート糖の製造販売を行っております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ(株)及び甲南ユーティリティ(株)は蒸気・電気等の供給事業を行っており、子会社の(株)平野屋は食品等の製造販売を行っております。

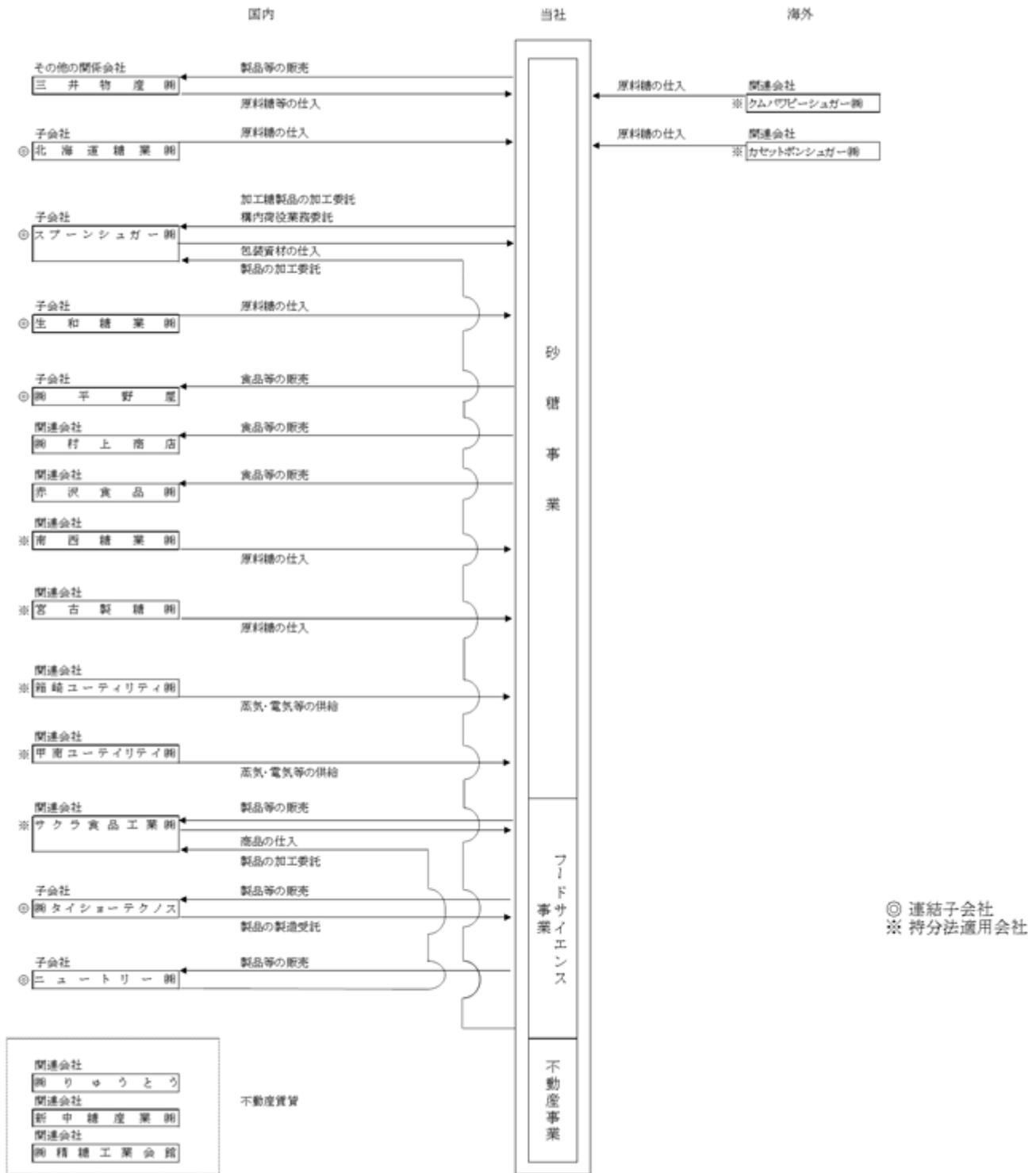
(2)フードサイエンス事業

フードサイエンス事業では、当社においては機能性甘味料（「パラチノース®」、「パラチニット®」）、さとうきび抽出物の製造・仕入・販売を行っております。子会社の(株)タイショーテクノスでは食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤やその他の食品添加物等を製造販売しており、子会社の北海道糖業(株)はバイオ事業を営んでおります。子会社のニュートリー(株)では栄養療法食品や嚥下障害対応食品の製造販売を行っております。関連会社のサクラ食品工業(株)は食品等の製造販売を行っております。

(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 注1	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道糖業(株) 注2、3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	57.3	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0	加工糖の製造、構内荷役業務及び食品素材製品の加工の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 -
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
(株)平野屋	大阪府 浪速区	30	砂糖事業	53.3	製品の販売先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	フードサイエンス事業	100.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先であります。 役員の兼任 -
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	フードサイエンス事業	51.0	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 -
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
サクラ食品工業(株) 注4	大阪府 吹田市	95	フードサイエンス事業	35.3 (20.6)	製品等の販売及び商品等の仕入先であります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.3]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
カセットボンシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注6	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.4	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 北海道糖業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 23,288百万円
(2) 経常利益 915百万円
(3) 当期純利益 531百万円
(4) 純資産額 10,819百万円
(5) 総資産額 28,830百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	614
フードサイエンス事業	225
不動産事業	3
全社(共通)	89
合計	931

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	41.40	18.38	7,228,716

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	214
フードサイエンス事業	29
不動産事業	3
全社(共通)	89
合計	335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は、以下の通りであります。

平成28年3月31日現在

名 称	三井製糖労働組合
人 数(人)	253

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果を背景に、雇用環境や企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国の景気減速による海外経済の下振れ懸念が見られたほか、期末に向けて円高株安基調が強まるにつれ国内企業の収益改善傾向が鈍化するなど、先行きへの不透明感が強まりました。また、個人消費につきましては、消費マインドに足踏みが見られるなか、概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは当期で最終年度となる第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の完遂に向け、役職員一同尽力してまいりました結果、各セグメントの概況は、以下の通りとなりました。

砂糖事業

海外粗糖相場につきましては、期初は12セントから13セント半ばで推移いたしました。主要生産国の好調な圧搾状況や国際商品市況全体の低迷などの影響を受け、8月には10セント前半まで急落いたしました。しかし10月には世界最大の輸出国ブラジルの圧搾遅れが報じられ相場は14セント台まで急騰し、その後米国の利上げ観測や生産国の過剰在庫観測などを材料に上下を繰り返しました。1月以降は、ブラジル通貨レアルの急落や原油価格の低迷などから一時13セントを割り込みましたが、その後アジアの主要生産国であるインドやタイでの産糖量減産見込などから上昇を続け、3月には期中最高値となる16セント後半に到達し、15セント前半で期末を迎えました。一方、国内市中相場につきましては、185～186円で始まり、期の前半の粗糖価格変動を要因とした10月以降の各社出荷価格の引き下げにより183～184円へ値を下げたのち、期の後半は粗糖価格の騰勢を受け187～188円へ上昇して期末を迎えました。

生産面では、期初からの順調な操業による工程負荷軽減や、ガスの調達コスト低下もあり前期比で製造変動費が減少いたしました。

販売面では、飲料ユーザー向けの堅調な推移や、年末需要期における家庭用製品の順調な出荷もあり、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響を受けた前期と比較して、業務用・家庭用共に販売量が増加いたしました。

当期のプロモーション活動としては、引き続き料理研究家による料理教室の主催や、スポーツ大会への協賛、雑誌特集記事の掲載などによりスプーンブランドと砂糖の正しい知識を広めるとともに、世界無形文化遺産に登録された「和食」に欠かせない砂糖の魅力をPRし、当社製品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業(株)の台風被害などによる販売量の減少がありましたが、北海道糖業(株)では原料ビートの単位面積当たり収穫量の増加などから販売量が前期を上回りました。また、7月に(株)平野屋を連結子会社といたしました。

以上の結果、売上高は85,487百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は4,201百万円（同39.5%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 185円～186円 高値 187円～188円 安値 183円～184円 終値 187円～188円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.00セント 高値 16.75セント 安値 10.13セント 終値 15.35セント

フードサイエンス事業

フードサイエンス事業につきましては、主にパラチノース部門において前期に国内生産を終了し輸入に切り替えたことなどから売上総利益率が改善し、増益となりました。また、パラチノース特有の、糖分がゆっくりと吸収される特性に着目したスローカロリープロジェクトでは、雑誌への掲載やトリアスロン・東京マラソンなどスポーツイベントにおける広告宣伝活動を実施いたしました。

一方、連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノスの販売量が回復したほか、前期に連結子会社化したニュートリー(株)で主力商品が好調に推移したことにより増収増益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は14,554百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は580百万円（同73.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、前期に営業を開始した東京都杉並区及び川崎市の賃貸マンションがほぼ満室状態で稼働した効果に加えて、既存賃貸物件に係る多額の保全費用の発生もなく、売上高・営業利益ともに前期を上回り、売上高は1,337百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益は708百万円（同37.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101,379百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は5,490百万円（同42.3%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして7,406百万円を計上したこと、持分法による投資利益326百万円を計上したことなどから、経常利益は12,796百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,581百万円（同32.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で13,946百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で12,571百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して1,374百万円増加し、17,544百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,946百万円（前連結会計年度は資金の増加8,785百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12,371百万円、減価償却費3,756百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払3,562百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は11,026百万円（前連結会計年度は資金の減少10,112百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出9,733百万円、のれんの取得による支出814百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,545百万円（前連結会計年度は資金の増加5,462百万円）となりました。

これは主に配当金の支払1,597百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	79,557	101.1
フードサイエンス事業(百万円)	7,176	118.2
合計(百万円)	86,734	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	5,791	89.2
フードサイエンス事業(百万円)	4,067	106.2
合計(百万円)	9,858	95.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	85,487	102.8
フードサイエンス事業(百万円)	14,554	123.5
不動産事業(百万円)	1,337	113.2
合計(百万円)	101,379	105.5

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	53,165	55.3	52,240	51.5
双日(株)	10,797	11.2	11,256	11.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が見込まれております。TPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨や、新たなEPA（経済連携協定）の動勢に鑑み、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、グローバル化や成長分野への事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えております。

(2) 対処方針

このような状況に対処すべく、当社グループは第6次中期経営計画Mitsui Sugar Revolution Phase3（三井製糖2022への道）（2016年4月～2018年3月）を策定いたしました。第5次中期経営計画に引き続き、2022年を到達点として、事業拡大へ「挑む分野」、事業基盤を確固たるものとする「固める分野」、そして両分野を実行するために「支える分野」を見極め、5つの重要施策 グローバル展開（中国・タイ） フードサイエンス事業 Incubationから新たな柱へ J-Sugar2022（国内砂糖） 人材・組織強化 を掲げ、目標達成に向け鋭意取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、中国・タイを中心として市場開拓に取り組み、三井製糖グループとしてのアジアでのプレゼンス向上に向けて、現地企業の活用や関係会社との協業を推し進めるなど積極的に取り組んでまいります。また、フードサイエンス事業では、事業領域の拡大と、連結子会社の㈱タイショーテクノス及びニュートリー㈱と当社との連結シナジーの極大化を目指してまいります。積極的に展開中のスローカロリープロジェクトにおきましては、R&Dセンターを活用して、新製法パラチノースのマーケティング活動を進めてまいります。研究開発部門ではさとうきび及びその周辺分野の知見を極め、新たな事業の種の探索から事業化へと繋げてまいります。国内砂糖事業では今まで以上に全体最適化を図り、コスト削減や利益増大を追求してまいります。これらの活動の原動力となる人材の育成につきましては最重要課題として認識し、全社員を対象として着実に強化を図ってまいります。また、人材育成の延長として、三井製糖人として根底に流れる一段高いレベルを目指すマインド「Mitsui Sugar Quality」の創造に第5次中期経営計画から引き続いて取り組んでまいります。全社員が自己を変革する意識を持ってチャレンジする新たな企業文化を構築し、グローバル展開における競争力を確実に強化し、また、グループ全体として連結経営の深化を図ってまいります。昨今ではコーポレート・ガバナンスに対する社会的要請が強まっており、当社グループにおきましてもガバナンスを強化し、透明性や公正性の高い経営を今まで以上に推進してまいります。

(3) 具体的取組状況

砂糖事業

砂糖事業につきましては、国内需要の漸減傾向など引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では昨年に導入を開始した3工場の生産管理システムの運用を本格化させ、生販業務の全国一元化や工場業務のBPRなどを通じ、生産性の向上を目指してまいります。

販売面では、新たな視点から消費者への訴求力のある新商品を開発すると同時に、ニーズに合わせた既存商品のリニューアルなども継続的に実施し、マーケットへのアプローチを一層強化してまいります。

生産面では、従来の品質・コストに労働安全の視点を加え、予防保全工事の継続的实施などを通じて、効率的かつ安定的で、安全性の高い操業の実現に努めてまいります。

また、国内では北海道糖業㈱など国産糖会社との生産・販売・物流の各分野での協業や、海外ではタイ国関係会社（クムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱）やコンプリシュガー㈱との戦略的な取組、バンコク駐在員事務所の積極的な活用、中国での具体的な事業化の推進を通じ、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

また、当社グループ全体での品質保証体制を推進し、安心・安全な食の提供に努めてまいります。

フードサイエンス事業

フードサイエンス事業につきましては、既存各分野における収益の維持・改善はもとより、成長分野への積極的な取組が課題となっており、新たな商圏の開発やM&Aの活用などを通じ、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

パラチノース分野では、スローカロリープロジェクトをさらに拡大させ、糖質をゆっくり吸収する効果の認知度を高めてまいります。また、新たな製造方法によりコスト及び機能の両面で優位性をアピールすべく、R&Dセンターを活用し、生産体制を確立してまいります。さとうきび抽出物分野では、食品呈味改良用途について国内での認知度向上を強化するとともに、海外においても積極的な販促活動を行ってまいります。

連結子会社の㈱タイショーテクノスでは、食品添加物分野を中心に、一層の効率化とシナジーの追求を図ってまいります。また、連結子会社のニュートリー㈱では、生産能力を従来の3倍に増強する設備投資を実行中であり、政府の「医療・介護・ヘルスケア産業の活性化」施策など介護食業界への追い風を背景として「スマイルケア分野」における国内での拡販を図ってまいります。

不動産事業

不動産事業につきましては、岡山県で現在建設中の大型物流センターの賃貸を開始する予定です。引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を利用した新規開発案件を推進することにより、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでいます。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する事項

当社グループは、FTY720（多発性硬化症治療薬）の基本特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、過年度に締結した契約で、金額的重要度が増した契約は、次の通りであります。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
三井製糖株 (当社)	田辺三菱製薬株	日本	ノバルティスファーマ株からの 知的財産権実施料に関する契約	平成21年6月1日から 対象特許の存続期間満了日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・フードサイエンス事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施いたしました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は822百万円であります。

主な内容は、以下の通りであります。

砂糖事業に関する研究開発活動としては、加工糖、甘蔗糖、てん菜糖の連結子会社・関連会社を活用した砂糖新商品開発とその用途開発に取り組んでおります。また、タイ国製糖事業関連では東北タイのさとうきび少収原因を解明し、栽培改善試験や農業機械改良への取り組みを開始いたしました。

フードサイエンス事業に関する研究開発活動は主に「パラチノース」と「さとうきび抽出物」に関する取り組みを行っております。

「パラチノース」は、血糖値上昇抑制等の効果より、生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、研究開発及びパブリシティ活動を積極的に推進しております。特にスポーツ分野への応用など販路拡大の取り組みにより、採用が進んでおります。また、パラチノースの認知度向上を目的にメディアなどを通じたPR活動を行い、テレビや新聞で放映・掲載されました。また、神戸に新設したR&Dセンター内に新製法パラチノースプラントを建設し、試運転を開始いたしました。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料、黒糖香気用途の各製品の用途開発や機能性研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレス、抗疲労等に着眼した機能性開発を産学共同で取り組んでおります。また、さとうきび抽出物の新機能探索として抗糖化、抗炎症、抗菌等の試験を実施しております。この結果、試験管レベルでの抗糖化作用が確認されました。

新たな事業領域に向けた研究開発活動では、さとうきび搾りかす（バガス）の高度利用に取り組んでおります。バガス原料のエタノール発酵技術開発を環境省委託事業として、タイ国におけるバガス原料セルロース糖製造事業のフィージビリティスタディをNEDO委託事業として実施いたしました。また、さとうきび総合産業を目指し、栽培から製糖副産物利用や周辺領域への展開について検討を進めております。

連結子会社の㈱タイショーテクノスにおいては食品添加物、色素、除菌剤・防腐剤について、ニュートリー㈱においては栄養療法食品・嚥下障害対応食品についてそれぞれ製剤開発・商品開発に取り組んでおります。北海道糖業㈱においては、てん菜の生産性向上を目的として農事技術の試験研究を行っております。また、グループ各社の研究開発連携を進めており、各社製品を活用した商品開発を進めております。

これまで蓄積してきた特許、ノウハウ等知的財産権としてその有効利用を図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】（1）[連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,560百万円増加し120,500百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,372百万円増加し51,590百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,422百万円、受取手形及び売掛金の増加1,118百万円等があったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比3,188百万円増加し68,910百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加3,804百万円等があった一方で、投資有価証券の減少919百万円等があったことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比743百万円増加し43,099百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加436百万円、未払法人税等の増加830百万円等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比5,817百万円増加し77,401百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益7,581百万円、剰余金の配当1,602百万円等があったことによるものであります。

（3）経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比5,265百万円増加し101,379百万円となりました。これは主として、砂糖事業の売上高の増加2,340百万円、フードサイエンス事業の売上高の増加2,769百万円等があったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1,631百万円増加し5,490百万円となりました。これは主として、砂糖事業における製造変動費の減少等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比3,280百万円増加し12,796百万円となりました。これは主として、受取ロイヤリティーの増加1,649百万円等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は経常利益の増加等を主因として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比3,037百万円増加し12,371百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1,873百万円増加し7,581百万円となりました。

（4）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で2,261百万円の設備投資を行いました。

フードサイエンス事業においては当連結会計年度において、グループ全体で652百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で4,850百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 フードサイ エンス事業	統括・販売 業務施設他			129	0	61		34	225	137
寮・社宅施設 (神戸市須磨区)	砂糖事業	厚生施設	1,150	114	17					132	
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	581 [581]		1 [1]			5,376 [5,376]	
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	104	2	0			138 [8]	
岡山施設 (岡山市南区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	136,611 [52,529]	1,954 [1,124]	541 [365]	1	4 [0]		4,852	7,353 [1,489]	
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,192	2,164	20	246		8,378	57
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	2,883	5,180	49	216		9,949	57
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	42,989	2,311	165	846	29	135		3,487	43
長田工場 (神戸市長田区)	フードサイ エンス事業 不動産事業	フードサイ エンス生産 施設、不動 産賃貸施設	28,414 [18,471]	1,927 [1,279]	29 [1]	26	3 [0]			1,986 [1,281]	16
その他施設 (静岡県駿東郡小 山町他25箇所)	砂糖事業 フードサイ エンス事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	26,204 [5,320]	674 [44]	2,185 [1,956]	438 [5]	36 [4]			3,335 [2,010]	25

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
北海道糖業(株) (北海道北見市 他)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	ビート糖生 産施設他	2,325	206	3,349	4,626	44	64	127	8,418	242
スプーンシュ ガー(株) (神戸市東灘 区)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	加工糖事業 の生産施設			73	244	15			333	109
生和糖業(株) (鹿児島県大島 郡喜界町)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	106	373	210	347	10		1	942	47
(株)平野屋 (大阪市浪速区)	砂糖事 業	砂糖生産施 設他	1	1	25	4	5			36	27
(株)タイショーテ クノス (静岡県駿東郡 小山町)	フード サイエ ンス事 業	食品添加物 生産施設他	10	266	379	71	9	26		753	97
ニュートリー(株) (三重県四日市 市)	フード サイエ ンス事 業	栄養療法食 品、嚥下障 害対応食品 生産施設	15	407	740	115	24		426	1,715	74

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. [] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は、以下の通りであります。

第10中央ビル

三洋化成工業(株)

宇都宮施設

カルビー(株)

岡山施設

(株)天満屋ストア、旭食品(株)、(株)山陽マルナカ、ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)

長田工場

マックスバリュ西日本(株)

その他施設

三井不動産レジデンシャルリース(株)、野村不動産パートナーズ(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	104
岡山施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	29 (2,974)	161
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	1
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	95 (8,445)	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在実施中の重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株)	岡山市 南区	不動産 事業	賃貸設備 等	7,000	4,852	自己資金 及び借入 金等	平成27年7月	平成28年8月

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	32	134	170	6	9,944	10,319	-
所有株式数(単元)	-	29,880	1,100	57,478	22,033	18	30,515	141,024	643,400
所有株式数の割合(%)	-	21.19	0.78	40.76	15.62	0.01	21.64	100	-

(注) 1. 自己株式8,140,902株は、「個人その他」に8,140単元及び「単元未満株式の状況」に902株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,140	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,508	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,703	4.03
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	5,000	3.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	2,554	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	2,430	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,204	1.56
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1-1	1,920	1.36
計	-	80,005	56.47

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,884,000	132,884	同上
単元未満株式	普通株式 643,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,884	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36 - 2	8,140,000	-	8,140,000	5.75
計	-	8,140,000	-	8,140,000	5.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,923	5,347,344
当期間における取得自己株式	1,682	797,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	950	509,200	-	-
保有自己株式数	8,140,902	-	8,142,584	-

(注) 当期間におけるその他には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額については、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向25%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.44%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	801	6.0
平成28年6月22日 定時株主総会決議	1,068	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	418	323	468	453	567
最低(円)	244	216	271	351	413

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	510	565	567	549	561	522
最低(円)	476	481	517	457	458	473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	雑賀 大介	昭和30年3月16日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員人事総務部長 平成22年4月 同社常務執行役員チーフコンプライアンスオフィサー（CCO） 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員、CCO 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長 CEO（現任）	(注)4	-
取締役	専務執行役員	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注)4	23
取締役	専務執行役員 砂糖生産本部長	野村 淳一	昭和33年10月26日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社生産本部千葉工場長 平成22年4月 当社執行役員生産本部神戸工場長 平成25年4月 当社上席執行役員砂糖生産本部神戸工場長 平成26年4月 当社常務執行役員砂糖生産本部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員砂糖生産本部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員砂糖生産本部長（現任）	(注)4	10
取締役	常務執行役員 CFO	三箇山 秀之	昭和30年8月21日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成19年4月 同社財務統括部長 平成21年4月 同社総合資金部長 平成23年4月 同社執行役員総合資金部長 平成24年4月 同社執行役員中部支社長 平成25年4月 同社常務執行役員中部支社長 平成26年6月 当社常務執行役員CFO、財経本部長 平成26年6月 株式会社りそな銀行社外取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役常務執行役員CFO、財経本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員CFO、コンプライアンス担当（現任）	(注)4	5
取締役		前田 馨	昭和36年4月17日	昭和61年4月 日商岩井株式会社入社 平成21年10月 双日米国会社ポートランド支店長 平成24年3月 双日食料株式会社執行役員社長補佐 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料・アグリビジネス本部長 平成26年6月 当社取締役（現任） 平成27年4月 双日株式会社食料・アグリビジネス本部長補佐（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 治行	昭和39年1月27日	昭和61年4月 豊田通商株式会社入社 平成23年4月 同社渉外広報部長 平成24年4月 同社経営企画部長 平成26年4月 同社食糧部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 豊田通商株式会社執行役員食料 本部長補佐(現任)	(注)4	-
取締役		大江 正彦	昭和35年6月25日	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成17年8月 同社食品流通部食品営業室長 平成20年6月 三井食品株式会社執行役員営 業統括本部長 平成23年12月 三井物産株式会社食品流通部 部長補佐 平成25年7月 サンエイ糖化株式会社代表取 締役社長 平成27年6月 三井物産株式会社食糧本部糖 質醱酵部長 平成27年6月 サンエイ糖化株式会社取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 三井物産株式会社食料本部糖 質醱酵部長(現任)	(注)4	-
取締役		半田 純一	昭和32年2月13日	昭和54年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成14年2月 ブーズ・アレン・ハミルトン代 表取締役 平成17年4月 株式会社マネジメント・ウィズ ダム・パートナーズ・ジャパン 代表取締役社長 平成25年4月 武田薬品工業株式会社人事部長 平成25年6月 同社コーポレートオフィサー人 事部長 平成26年10月 同社グローバルHR 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 株式会社マネジメント・ウィズ ダム・パートナーズ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 東京大学大学院経済学研究科特 任教授(現任)	(注)4	-
監査役 [常勤]		福永 尚	昭和27年2月15日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員欧州・中東・アフ リカ副本部長兼CIS総代表兼 Moscow事務所GM兼Ekaterinburg 事務所GM 平成21年4月 同社執行役員食料・リテール本 部長 平成23年4月 同社常務執行役員食料・リテ ール本部長 平成24年4月 同社常務執行役員食品事業本 部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役 [常勤]		林 洋一	昭和28年7月3日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィナン シャル・マネジメント部長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼 アジア・大洋州三井物産株式会 社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、財経本部長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、財経本 部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員CFO、 財経本部長 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西山 茂	昭和23年3月4日	昭和46年6月 株式会社三井銀行入行 平成16年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年4月 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年6月 株式会社三井住友銀行退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成20年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成20年12月 ホウライ株式会社代表取締役 平成25年6月 株式会社ツガミ社外取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島 一郎	昭和24年11月10日	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員名古屋企業本部長兼名古屋企業本部損害サービス改革本部長 平成20年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部長兼名古屋企業本部損害サポート・イノベーション本部長 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 MSIG Holdings(America), Inc. 会長 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員 MSIG Holdings(America), Inc. 会長 平成23年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現任)	(注)6	-
計						52

- (注) 1. 取締役 前田馨、服部治行、大江正彦、半田純一の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役 福永尚、西山茂、飯島一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役 前田馨、服部治行、半田純一、監査役 西山茂、飯島一郎の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は14名(うち取締役兼務4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して透明性が高く公正な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明性を高めるとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役会設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、「三井製糖コーポレート・ガバナンスおよび内部統制原則」と「三井製糖コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、子会社を含めた当社グループのガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明性の高い経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は、以下の通りです。

1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたってはシュガービジネス統括・砂糖営業・砂糖生産・フードサイエンスの4本部及び、法務・内部統制室、品質保証部、経営企画部、商品開発部、総務部、人事部、経理部、アセットマネジメント室、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4．各種委員会

執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、重要案件審議委員会、人事政策委員会、CSR委員会、品質保証委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

5．事業リスク管理

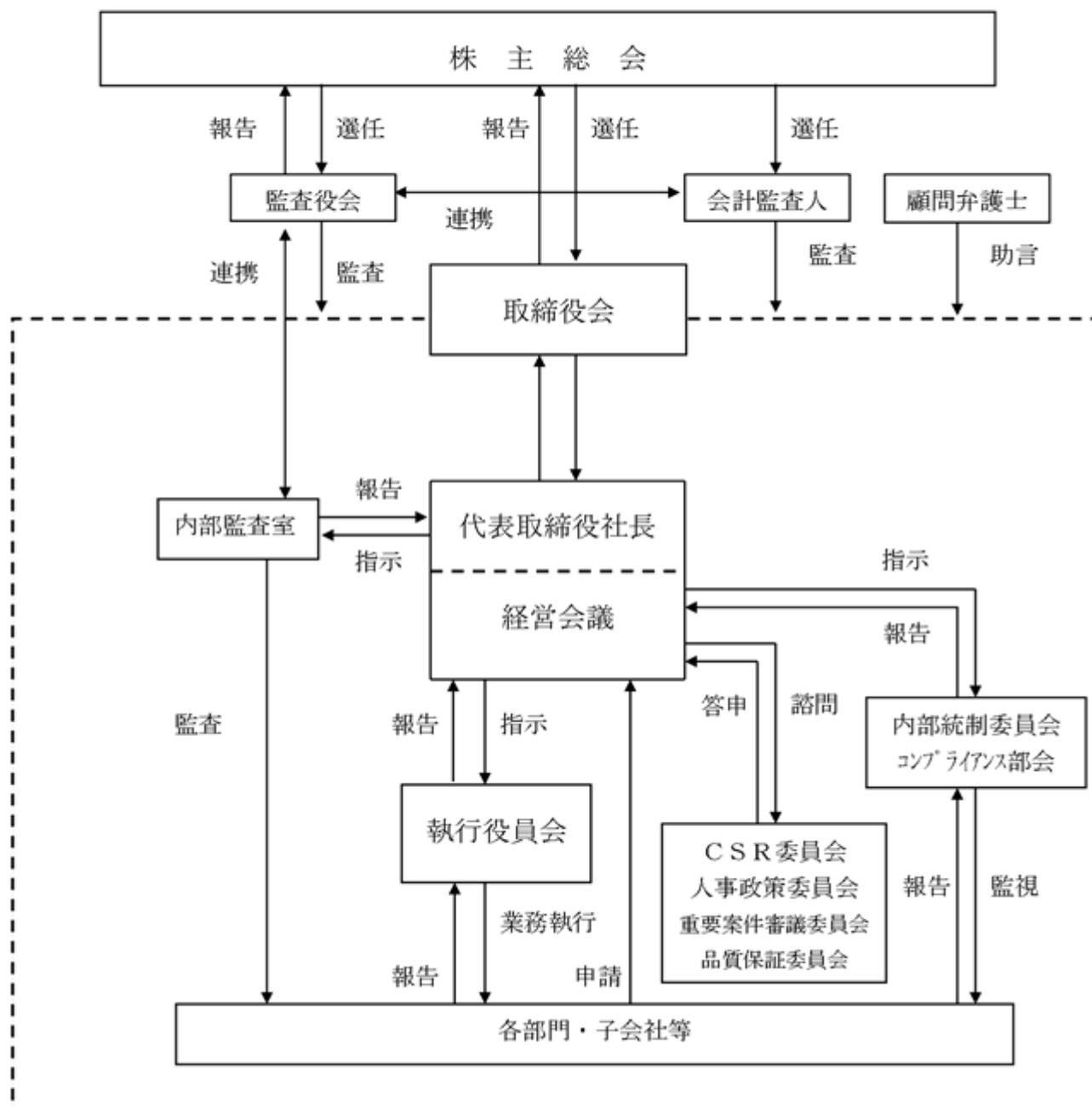
事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、法務・内部統制室が統括しております。

6．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理規程に基づき、子会社の重要情報について当社への定期的な報告を義務づけているほか、役員の派遣ならびに主管本部制の導入により、経営状況の把握、リスクの把握と管理、重要事項の承認、助言、指導などを実施し、子会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。また、当社の内部監査室が、子会社の業務全般に関する監視、検証および提言を行い、子会社の業務の妥当性と有効性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1．内部監査室

内部監査室（4名）を設置し、当社各部門及び子会社に対する定例及び特命監査を行っております。

2．監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 林洋一氏は、平成23年6月から平成26年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

監査役 西山茂氏は、永年にわたり金融機関において業務執行取締役でありました。

3．会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 知輝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者等 2名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況について

当社は、取締役8名のうち4名を社外取締役として選任することで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外取締役3名を独立役員としております。

また当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役として選任し、経営監視の客観性と公正性を高めております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外監査役2名を独立役員としております。

2．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。

社外監査役は、内部監査室の監査計画及び監査結果並びに会計監査人の監査計画、監査状況、監査結果について、直接もしくは当社の常勤監査役を通じて報告を受け、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する機能を果たしております。

3．提出会社との資本関係又は取引関係その他利害関係等

社外取締役 前田馨氏は、双日株式会社の食料・アグリビジネス本部長補佐であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

同氏はNISSHI CHAIN CO.,LTDの社外取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は大連翔祥食品有限公司の副董事長であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 服部治行氏は、豊田通商株式会社の執行役員食料本部長補佐であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の3.8%を所有する資本関係があります。

同氏は豊通食料株式会社の取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は豊通グリーンホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏はToyota Tsusho Sugar Trading Ltdの取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。ま

た、同氏は中糧豊通（北京）食品有限公司の副董事長であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏はNOVA AGRISAの取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東洋グレンターミナル株式会社の監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東北グレンターミナル株式会社の監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 大江正彦氏は、三井物産株式会社の食料本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.4%を所有する資本関係があります。また、同氏はサンエイ糖化株式会社の取締役であり、当社が同社の議決権の15.0%を所有する資本関係があります。

同氏は物産フードサイエンス株式会社の取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 半田純一氏は、株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパンの代表取締役社長であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。同氏は東京大学大学院の特任教授であります。当社と同大学の間に特別な関係はありません。

社外監査役 福永尚氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.4%を所有する資本関係があります。

社外監査役 西山茂氏は、過去において当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、当社と同社との間に金融取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.8%を所有する資本関係があります。また、同氏は現在株式会社ツガミの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 飯島一郎氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在保険に関する取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。同氏は三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	150	96	53	4
監査役（社外監査役を除く）	20	17	3	1
社外役員	38	34	4	4

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 2,636百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	1,037	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,666	398	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	223	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	141	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	114	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	95	営業取引上の関係による
(株)中村屋	187,981	94	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	46,992	85	営業取引上の関係による
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	78	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	73	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	69	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	41	営業取引上の関係による
(株)いなげや	30,368	41	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	25	営業取引上の関係による
(株)不二家	123,895	24	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	22,883	22	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	16	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	7	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,224	6	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	5	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,172	3	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	761	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,771	238	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	215	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	192	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	112	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	105	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	47,643	88	営業取引上の関係による
(株)中村屋	191,296	87	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	76	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	72	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	71	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	64	営業取引上の関係による
(株)いなげや	31,396	44	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	35	営業取引上の関係による
(株)不二家	129,979	24	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	24,259	23	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	11	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	6	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,369	6	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリン グ(株)	3,150	6	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,257	3	営業取引上の関係による

コンプライアンス及びIR活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

IR活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産・販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取組みを推進し充実を図っております。また、全社的な品質保証活動を推進することを目的として品質保証委員会を設置しているほか、各部門の協力により製品のみならずサービスの質を含めた向上を目指す「全社品質保証体制TASQ(Total Assurance System of Quality)」を運用しており、更なる顧客満足の実現へ向け、継続的に取り組んでおります。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	2	70	1
連結子会社	-	-	-	-
計	65	2	70	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に伴うコンフォート・レターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外の投資・会計・税務全般に関する助言・指導業務であります。ただし、具体的な会計処理に関する助言は含まれておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,178	17,601
受取手形及び売掛金	6,848	7,967
リース投資資産	354	269
商品及び製品	15,683	15,665
仕掛品	1,878	1,651
原材料及び貯蔵品	5,352	5,508
繰延税金資産	680	722
その他	1,240	2,234
貸倒引当金	0	30
流動資産合計	48,217	51,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,498	2,435,321
減価償却累計額	20,887	21,714
建物及び構築物(純額)	13,610	13,607
機械装置及び運搬具	2,472,683	2,473,767
減価償却累計額	60,050	59,695
機械装置及び運搬具(純額)	12,633	14,072
工具、器具及び備品	2,325	2,370
減価償却累計額	2,016	2,053
工具、器具及び備品(純額)	308	317
土地	218,435	218,436
リース資産	912	888
減価償却累計額	118	216
リース資産(純額)	794	672
建設仮勘定	2,960	5,441
有形固定資産合計	48,742	52,547
無形固定資産		
のれん	2,380	2,523
その他	4678	4978
無形固定資産合計	3,058	3,501
投資その他の資産		
投資有価証券	112,055	111,136
長期貸付金	35	25
退職給付に係る資産	302	269
繰延税金資産	685	713
その他	867	741
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,920	12,861
固定資産合計	65,722	68,910
資産合計	113,940	120,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804	27,240
短期借入金	5,300	5,610
1年内返済予定の長期借入金	2,517,778	2,517,760
リース債務	93	91
未払費用	2,851	3,183
未払法人税等	1,900	2,731
役員賞与引当金	59	73
その他	3,995	2,448
流動負債合計	22,783	23,139
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,525,555	2,528,817
リース債務	706	606
繰延税金負債	1,326	1,251
役員退職慰労引当金	218	216
退職給付に係る負債	2,886	3,227
資産除去債務	395	414
その他	1,484	1,426
固定負債合計	19,572	19,960
負債合計	42,356	43,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	58,665	64,643
自己株式	2,895	2,900
株主資本合計	64,144	70,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	639
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	690	206
退職給付に係る調整累計額	263	6
その他の包括利益累計額合計	1,535	844
非支配株主持分	5,904	6,438
純資産合計	71,584	77,401
負債純資産合計	113,940	120,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	96,114	101,379
売上原価	75,184	76,994
売上総利益	20,930	24,384
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,801	1,708
配送費	4,515	4,846
給料及び賞与	1 3,016	1 3,502
役員賞与引当金繰入額	61	77
退職給付費用	1 145	1 142
その他	1 7,530	1 8,617
販売費及び一般管理費合計	17,070	18,894
営業利益	3,859	5,490
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	90	223
持分法による投資利益	342	326
受取ロイヤリティー	5,757	7,406
雑収入	170	242
営業外収益合計	6,367	8,209
営業外費用		
支払利息	123	112
社債発行費	47	-
固定資産除却損	79	214
設備撤去費	160	245
雑損失	300	331
営業外費用合計	710	903
経常利益	9,516	12,796
特別利益		
投資有価証券売却益	9	36
負ののれん発生益	-	78
事業譲渡益	-	3 45
補助金収入	375	1,202
特別利益合計	385	1,363
特別損失		
段階取得に係る差損	-	52
減損損失	-	4 47
固定資産圧縮損	359	1,186
固定資産除却損	2 207	-
投資有価証券評価損	-	5 501
特別損失合計	567	1,788
税金等調整前当期純利益	9,333	12,371
法人税、住民税及び事業税	3,192	4,339
法人税等調整額	171	1
法人税等合計	3,364	4,337
当期純利益	5,969	8,033
非支配株主に帰属する当期純利益	262	452
親会社株主に帰属する当期純利益	5,707	7,581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,969	8,033
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	312	42
繰延ヘッジ損益	5	10
退職給付に係る調整額	281	297
持分法適用会社に対する持分相当額	710	482
その他の包括利益合計	1,129	1,727
包括利益	7,268	7,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,919	6,910
非支配株主に係る包括利益	348	395

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,255	55,532	2,919	60,951
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,255	55,360	2,919	60,779
当期変動額					
剰余金の配当			1,201		1,201
親会社株主に帰属する当期純利益			5,707		5,707
持分法の適用範囲の変動			1,200		1,200
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		35		25	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	3,304	24	3,365
当期末残高	7,083	1,291	58,665	2,895	64,144

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	4	7	13	423	4,349	65,724
会計方針の変更による累積的影響額							172
会計方針の変更を反映した当期首残高	397	4	7	13	423	4,349	65,552
当期変動額							
剰余金の配当							1,201
親会社株主に帰属する当期純利益							5,707
持分法の適用範囲の変動							1,200
自己株式の取得							1
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	5	683	250	1,111	1,555	2,667
当期変動額合計	183	5	683	250	1,111	1,555	6,032
当期末残高	581	1	690	263	1,535	5,904	71,584

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	58,665	2,895	64,144
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,291	58,665	2,895	64,144
当期変動額					
剰余金の配当			1,602		1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			7,581		7,581
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,978	5	5,974
当期末残高	7,083	1,291	64,643	2,900	70,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	581	1	690	263	1,535	5,904	71,584
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	581	1	690	263	1,535	5,904	71,584
当期変動額							
剰余金の配当							1,602
親会社株主に帰属する当期純利益							7,581
持分法の適用範囲の変動							-
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	6	484	269	690	533	156
当期変動額合計	57	6	484	269	690	533	5,817
当期末残高	639	4	206	6	844	6,438	77,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,333	12,371
減価償却費	3,573	3,756
減損損失	-	47
固定資産処分損益（は益）	14	2
固定資産除却損	287	214
投資有価証券評価損益（は益）	10	501
投資有価証券売却損益（は益）	8	36
持分法による投資損益（は益）	342	326
のれん償却額	224	670
負ののれん発生益	-	78
段階取得に係る差損益（は益）	-	52
事業譲渡損益（は益）	-	45
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	167	286
受取利息及び受取配当金	95	233
支払利息	123	112
社債発行費	47	-
補助金収入	375	1,202
固定資産圧縮損	359	1,186
売上債権の増減額（は増加）	682	28
たな卸資産の増減額（は増加）	2,702	202
仕入債務の増減額（は減少）	902	151
未払消費税等の増減額（は減少）	340	266
その他	446	857
小計	12,627	16,185
利息及び配当金の受取額	96	234
補助金の受取額	375	1,202
固定資産の除却による支出	477	-
利息の支払額	116	112
法人税等の支払額	3,719	3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	13,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
有形固定資産の取得による支出	6,020	9,733
有形固定資産の売却による収入	14	3
投資有価証券の取得による支出	697	118
投資有価証券の売却による収入	26	11
事業譲渡による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	254	425
のれんの取得による支出	-	814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,164	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	255
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,112	11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,500	11,140
短期借入金の返済による支出	12,900	11,060
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,000	1,000
長期借入れによる収入	1,100	2,000
長期借入金の返済による支出	1,868	1,886
社債の発行による収入	9,952	-
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	1,199	1,597
非支配株主への配当金の支払額	40	42
その他	80	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,462	1,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,135	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	16,169
現金及び現金同等物の期末残高	16,169	17,544

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

なお、当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました(株)平野屋の株式について、発行済株式総数の8.1%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)平野屋は、株式の追加取得によって連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店、赤沢食品(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)、ニュートリー(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)及びニュートリー(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

八．たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金利息
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,217百万円	7,958百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,996百万円 (2,239百万円)	3,305百万円 (2,584百万円)
機械装置及び運搬具	3,217 (3,217)	4,343 (4,343)
土地	1,011 (730)	1,011 (730)
投資有価証券	- (-)	28 (-)
計	7,226 (6,187)	8,688 (7,658)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	-百万円 (-百万円)	69百万円 (-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	875 (875)	825 (825)
長期借入金	1,650 (1,650)	1,825 (1,825)
計	2,525 (2,525)	2,719 (2,650)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ホクイー	11百万円	10百万円

4. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社である北海道糖業(株)及び生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	746	2,098
無形固定資産その他	2	2

5. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業㈱の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末又は基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	875百万円	325百万円
長期借入金	650	325
計	1,525	650

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
630百万円	822百万円

2. 固定資産除却損

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

3. 事業譲渡益

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結子会社の保険代理店事業の譲渡によるものであります。

4. 減損損失

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道糖業株式会社 (北海道北見市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	44百万円
工具、器具及び備品	2百万円
合計	47百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっており、時価の算定方法は、主として他への転用が困難なため0円と評価しております。

5. 投資有価証券評価損

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	441百万円	427百万円
組替調整額	8	461
税効果調整前	432	33
税効果額	120	8
その他有価証券評価差額金	312	42
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9	128
資産の取得原価調整額	17	143
税効果調整前	8	14
税効果額	2	4
繰延ヘッジ損益	5	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	408	401
組替調整額	2	39
税効果調整前	410	440
税効果額	129	142
退職給付に係る調整額	281	297
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	732	482
組替調整額	22	-
持分法適用会社に対する持分相当額	710	482
その他の包括利益合計	1,298	727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,327	3	199	8,130
合計	8,327	3	199	8,130

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少199千株と単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	534	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,130	10	0	8,140
合計	8,130	10	0	8,140

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	801	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,178百万円	17,601百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	56
現金及び現金同等物	16,169	17,544

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)平野屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の
取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

流動資産	1,284百万円
固定資産	277
流動負債	964
固定負債	210
非支配株主持分	180
株式の取得価額	206
支配獲得までの持分法評価額	161
負ののれん発生益	78
段階取得に係る差損	52
追加取得した株式の取得価額	19
新規連結子会社の現金及び現金同等物	74
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、砂糖生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	452	337
受取利息相当額	97	68
リース投資資産	354	269

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	115	90	36	36	36	137

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	90	36	36	36	36	101

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,895	1,513	382
工具、器具及び備品	5	5	0
無形固定資産	33	33	-
合計	1,934	1,552	382

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,895	1,543	352
工具、器具及び備品	5	5	0
無形固定資産	33	33	-
合計	1,934	1,582	352

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	76	79
1年超	93	13

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計	169	93

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	126	116
減価償却費	32	30
受取利息相当額	5	2

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	252	241
1年超	1,913	1,617
合計	2,165	1,858

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,178	16,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,848	6,848	-
(3) 投資有価証券	3,427	3,427	-
資産計	26,455	26,455	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,804	6,804	-
(2) 短期借入金	5,300	5,300	-
(3) 未払法人税等	1,900	1,900	-
(4) 社債	10,000	10,000	-
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,334	4,370	36
負債計	28,339	28,375	36
デリバティブ取引（*1）	(1)	(1)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,601	17,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,967	7,967	-
(3) 投資有価証券	2,756	2,756	-
資産計	28,324	28,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,240	7,240	-
(2) 短期借入金	5,610	5,610	-
(3) 未払法人税等	2,731	2,731	-
(4) 社債	10,000	10,018	18
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,578	4,594	16
負債計	30,160	30,195	35
デリバティブ取引（*1）	12	12	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	8,627	8,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,848	-	-	-
合計	23,027	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,967	-	-	-
合計	25,568	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,300	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	1,778	1,238	763	284	270	-
リース債務	93	92	92	92	95	333
合計	7,171	1,330	855	377	10,365	333

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,610	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	1,760	1,213	734	720	150	-
リース債務	91	92	92	90	91	239
合計	7,462	1,305	826	10,810	241	239

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,035	933	1,101
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	354	297	57
	小計	2,390	1,230	1,159
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,037	1,259	221
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,037	1,259	221
	合計	3,427	2,489	938

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 410百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,980	970	1,010
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,980	970	1,010
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	775	776	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	775	776	1
	合計	2,756	1,746	1,009

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	340	36	-
(2)債権	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	340	36	-

（注）修正受渡日基準を採用しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について501百万円（その他有価証券501百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル（買建）	買掛金	523	-	1
	ユーロ（買建）	買掛金	-	-	-
合計			523	-	1

（注）時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル(買建)	買掛金	10	-	0
	ユーロ(買建)	買掛金	68	-	0
合計			79	-	0

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料の仕入	131	-	0

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料の仕入	71	-	12

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	75	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、三井物産連合企業年金基金は、平成27年4月に厚生労働省より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,737百万円	7,177百万円
会計方針の変更による累積的影響額	359	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,096	7,177
勤務費用	394	392
利息費用	59	58
数理計算上の差異の発生額	14	11
退職給付の支払額	475	404
その他	117	204
退職給付債務の期末残高	7,177	7,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,038百万円	4,593百万円
期待運用収益	202	191
数理計算上の差異の発生額	393	390
事業主からの拠出額	232	180
退職給付の支払額	328	235
その他	54	142
年金資産の期末残高	4,593	4,482

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,030百万円	4,202百万円
年金資産	4,593	4,482
	562	279
非積立型制度の退職給付債務	3,146	3,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,583	2,957
退職給付に係る負債	2,886	3,227
退職給付に係る資産	302	269
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,583	2,957

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	394百万円	392百万円
利息費用	59	58
期待運用収益	202	191
数理計算上の差異の費用処理額	2	39
過去勤務費用の費用処理額	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	253	220

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	- 百万円
数理計算上の差異	410	440
合計	410	440

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	495	55
合計	495	55

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	56%	51%
債券	29	33
一般勘定	12	13
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.70%～1.10%	0.70%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～6.00%	2.00%～5.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度62百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	53,957百万円	57,644百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	53,611	56,367
差引額	346	1,277

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.14% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度	5.13% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高(前連結会計年度2,676百万円、当連結会計年度2,514百万円)、剰余金(前連結会計年度1,182百万円、当連結会計年度768百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,840百万円、当連結会計年度3,023百万円)であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	294百万円	299百万円
未払事業税	133	173
その他	252	253
計	680	726
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	4
計	-	4
繰延税金資産の純額	680	722
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	762	756
全面時価評価法適用による評価差額	164	161
減損損失	56	49
その他	50	40
小計	1,033	1,008
評価性引当額	3	3
合計	1,030	1,004
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	113	104
その他有価証券評価差額金	98	67
その他	132	119
計	345	290
繰延税金資産の純額	685	713
(3)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	153	230
合併受入資産評価減	966	902
子会社株式取得差額	315	299
投資有価証券評価減	27	178
減損損失	363	288
その他	196	210
小計	2,023	2,109
評価性引当額	1,421	1,530
合計	601	579
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,713	1,586
その他有価証券評価差額金	187	222
その他	27	21
計	1,928	1,830
繰延税金負債の純額	1,326	1,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の100分の	33.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5以下であるため注記を省略し ております。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
持分法による投資利益		0.9
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金		0.6
評価性引当額の増加		1.3
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が39百万円、繰延税金負債が49百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が2百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社平野屋
事業の内容 砂糖類の製造加工及び販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により営業活動の領域を末端市場まで拡大し、最終ユーザーへの直接接触を強めることで、営業基盤の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社平野屋

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	45.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	8.1%
取得後の議決権比率	53.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

ただし、平成27年4月1日から平成27年6月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社平野屋の株式の企業結合日における時価	108百万円
企業結合日において取得した株式会社平野屋の株式の時価	19百万円
取得原価	128百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 1百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が52百万円発生しております。

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれん発生益が78百万円発生しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,284百万円
固定資産	277百万円
資産合計	1,561百万円
流動負債	964百万円
固定負債	210百万円
負債合計	1,175百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,910百万円
営業利益	12百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後2年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	377百万円	396百万円
連結子会社の取得に伴う増加額		12
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	1	1
その他増減額	18	19
期末残高	396	428

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,394	10,501
期中増減額	1,107	214
期末残高	10,501	10,287
期末時価	13,104	13,408

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,053	1,211
賃貸費用	529	510
差額	524	701
その他(売却損益等)	4	5

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香料料・さとうきび抽出物・寒天・パイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	フードサイエンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,147	11,784	1,181	96,114	-	96,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	-	45	82	82	-
計	83,184	11,784	1,226	96,196	82	96,114
セグメント利益	3,011	333	513	3,859	-	3,859
セグメント資産	69,642	14,630	11,499	95,773	18,167	113,940
その他の項目						
減価償却費	3,129	241	190	3,561	11	3,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,644	152	1,232	6,029	298	6,328

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額18,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当第3四半期連結会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「フードサイエンス事業」セグメントにおいて6,244百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,487	14,554	1,337	101,379	-	101,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	103	41	164	164	-
計	85,507	14,657	1,378	101,543	164	101,379
セグメント利益	4,201	580	708	5,490	-	5,490
セグメント資産	71,004	14,290	16,058	101,353	19,147	120,500
その他の項目						
減価償却費	3,222	289	238	3,750	6	3,756
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,261	652	4,850	7,765	967	8,733

（注）１．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント資産の調整額19,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．当第２四半期連結会計期間において、株式会社平野屋を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて1,415百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,165	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,797	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	52,240	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,256	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	-	-	-	47	47

（注）減損損失の全社・消去47百万円は、北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しているものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	-	224	-	224	-	224
当期末残高	-	2,380	-	2,380	-	2,380

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	-	670	-	670
当期末残高	542	1,981	-	2,523	-	2,523

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式会社平野屋を連結子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益78百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	（被所有） 直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商 品等の仕入 及び当社製 品等の販売 を行う主要 な代理店	当社製品等 の売上	43,259	売掛金	1,625
								原料糖、商 品及び資材 等の仕入	14,836	買掛金	1,402

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	（被所有） 直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商 品等の仕入 及び当社製 品等の販売 を行う主要 な代理店	当社製品等 の売上	42,618	売掛金	1,631
								原料糖、商 品及び資材 等の仕入	11,919	買掛金	244

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィン シャル サービ ス ㈱	東京都 千代田区	2,000	ファイナ ンス業	なし	なし	資金の運 用	資金の運用	27,500	-	-
								受取利息	1	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記 及び の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産㈱に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	9,906	売掛金	248
								原料糖、商品及び資材等の仕入	32	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	491円85銭	1株当たり純資産額	531円45銭
1株当たり当期純利益金額	42円78銭	1株当たり当期純利益金額	56円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,584	77,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,904	6,438
(うち非支配株主持分)	(5,904)	(6,438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,679	70,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,536,471	133,526,498

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,707	7,581
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	5,707	7,581
期中平均株式数(株)	133,399,876	133,530,302

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会における決議により実施するものであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	141,667,400株
株式併合により減少する株式数	113,333,920株
株式併合後の発行済株式総数	28,333,480株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,459円23銭	2,657円25銭
1株当たり当期純利益金額	213円92銭	283円88銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三井製糖(株)	第1回国内無担保普通社債 (注)	平成年月日 26.12.9	10,000	10,000	0.27	なし	平成年月日 31.12.9
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300	5,610	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,778	1,760	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	91	1.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,555	2,817	0.94	平成30年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	706	606	1.10	平成29年~36年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	-	-	-
計	10,434	10,886	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,213	734	720	150
リース債務	92	92	90	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,778	49,332	76,741	101,379
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,115	5,789	9,869	12,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,912	3,478	6,047	7,581
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.32	26.05	45.29	56.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.32	11.73	19.24	11.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,900	14,119
受取手形	2	7
売掛金	1,294	1,299
リース投資資産	354	269
商品及び製品	3,571	3,297
未着商品	140	52
仕掛品	1,428	1,294
原材料及び貯蔵品	2,215	2,695
未着原材料	1,619	1,392
前払費用	42	41
繰延税金資産	414	454
関係会社短期貸付金	3,100	2,300
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	180
その他	1,155	1,532
流動資産合計	29,069	29,631
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	18,416	18,512
減価償却累計額	10,091	10,510
建物(純額)	8,325	8,001
構築物		
構築物	2,468	2,463
減価償却累計額	1,680	1,636
構築物(純額)	788	827
機械及び装置		
機械及び装置	35,350	34,411
減価償却累計額	27,242	25,752
機械及び装置(純額)	8,108	8,659
車両運搬具		
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	38	37
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,212	1,202
減価償却累計額	1,021	994
工具、器具及び備品(純額)	191	207
土地		
土地	17,182	17,182
リース資産		
リース資産	765	765
減価償却累計額	91	167
リース資産(純額)	674	597
建設仮勘定		
建設仮勘定	222	4,887
有形固定資産合計	35,493	40,364
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,636
関係会社株式	8,427	8,549
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	360	180
長期前払費用	50	16
前払年金費用	-	86
その他	513	322
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	12,344	11,792
固定資産合計	48,433	53,613
資産合計	77,502	83,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,366	1,356
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	863	843
リース債務	77	78
未払金	1,411	1,477
未払費用	1,236	1,241
未払法人税等	1,608	2,435
前受金	96	97
預り金	180	182
役員賞与引当金	46	60
その他	763	520
流動負債合計	10,443	10,672
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	825	932
リース債務	637	558
繰延税金負債	1,247	1,272
退職給付引当金	719	684
資産除去債務	199	201
その他	1,129	1,216
固定負債合計	14,924	14,866
負債合計	25,367	25,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,602	3,603
特別償却準備金	8	4
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	18,801	24,272
利益剰余金合計	46,325	51,794
自己株式	2,895	2,900
株主資本合計	51,690	57,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	550
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	443	551
純資産合計	52,134	57,706
負債純資産合計	77,502	83,244

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 66,602	1 65,789
売上原価	1, 2, 3 53,991	1, 2, 3 51,201
売上総利益	12,610	14,588
販売費及び一般管理費	4 10,216	4 10,671
営業利益	2,394	3,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	457
有価証券利息	1	6
受取ロイヤリティー	5,757	7,406
その他	88	135
営業外収益合計	6,265	8,006
営業外費用		
支払利息	40	29
社債利息	8	27
社債発行費	47	-
固定資産除却損	38	205
設備撤去費	119	215
その他	220	254
営業外費用合計	475	731
経常利益	8,184	11,191
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	207	-
投資有価証券評価損	-	501
特別損失合計	207	501
税引前当期純利益	7,985	10,690
法人税、住民税及び事業税	2,717	3,661
法人税等調整額	6	42
法人税等合計	2,711	3,619
当期純利益	5,274	7,071

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	-	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,177	-	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							109		
税率変更による積立金の調整額							174	0	
特別償却準備金の取崩								5	
剰余金の配当									
当期純利益									
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	65	4	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	15,863	43,326	2,893	48,693	261	4	265	48,958
会計方針の変更による累積的影響額	93	93		93				93
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,770	43,233	2,893	48,600	261	4	265	48,865
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	109	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	175	-		-				-
特別償却準備金の取崩	5	-		-				-
剰余金の配当	1,201	1,201		1,201				1,201
当期純利益	5,274	5,274		5,274				5,274
分割型の会社分割による減少	980	980		980				980
自己株式の取得			1	1				1
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					183	4	178	178
当期変動額合計	3,031	3,091	1	3,090	183	4	178	3,268
当期末残高	18,801	46,325	2,895	51,690	444	0	443	52,134

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							83		
税率変更による積立金の調整額							85	0	
特別償却準備金の取崩								4	
剰余金の配当									
当期純利益									
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	3	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	18,801	46,325	2,895	51,690	444	0	443	52,134
会計方針の変更による累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,801	46,325	2,895	51,690	444	0	443	52,134
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	83	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	85	-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	1,602	1,602		1,602				1,602
当期純利益	7,071	7,071		7,071				7,071
分割型の会社分割による減少		-		-				-
自己株式の取得			5	5				5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					106	1	107	107
当期変動額合計	5,471	5,468	5	5,464	106	1	107	5,571
当期末残高	24,272	51,794	2,900	57,154	550	0	551	57,706

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....原則として、時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法(なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

(2) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績

率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた258百万円は、「固定資産除却損」38百万円、「その他」220百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,869百万円	1,910百万円
短期金銭債務	2,404	1,406
長期金銭債務	6	6

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,437百万円	43,213百万円
仕入高等	21,100	18,100
営業取引以外の取引による取引高	361	308

2. 砂糖部門売上原価内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首商品棚卸高	90百万円	149百万円
期首製品棚卸高	3,125	3,043
当期商品仕入高	6,362	3,511
当期製品製造原価	45,397	45,641
他勘定振替高	35	89
期末商品棚卸高	149	146
期末製品棚卸高	3,043	2,888
売上原価	51,748	49,220

3. 非砂糖部門売上原価内訳
(フードサイエンス事業部門)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首商品棚卸高	203百万円	214百万円
期首製品棚卸高	360	164
当期商品仕入高	802	837
当期製品製造原価	893	541
他勘定振替高	188	5
期末商品棚卸高	214	190
期末製品棚卸高	164	72
売上原価	1,693	1,489

(不動産部門)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修繕費	89百万円	20百万円
減価償却費	183	220
租税公課	145	126
その他	132	124
売上原価	549	490

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	2,382百万円	2,432百万円
販売手数料	1,709	1,746
給料及び賞与	1,723	1,830
退職給付費用	77	70
役員賞与引当金繰入額	46	60
減価償却費	190	491

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,494百万円、関連会社株式2,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,451百万円、関連会社株式1,976百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	172百万円	174百万円
未払事業税	112	154
その他	129	126
計	414	454
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	0
計	-	0
繰延税金資産の純額	414	454
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	232	182
合併受入資産評価減	1,193	1,117
子会社株式取得差額	315	299
投資有価証券評価減	27	178
関係会社株式評価減	84	79
減損損失	363	288
その他	196	199
小計	2,413	2,346
評価性引当額	1,732	1,796
合計	680	549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,713	1,586
その他有価証券評価差額金	187	214
その他	27	21
計	1,928	1,822
繰延税金負債の純額	1,247	1,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が47百万円、法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が85百万円、特別償却準備金が0百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会における決議により実施するものであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	141,667,400株
株式併合により減少する株式数	113,333,920株
株式併合後の発行済株式総数	28,333,480株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円07銭	2,160円85銭
1株当たり当期純利益金額	197円49銭	264円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,325	212	40	495	8,001	10,510
	構築物	788	94	2	52	827	1,636
	機械及び装置	8,108	1 2,105	162	1,391	8,659	25,752
	車両運搬具	2	0	-	1	1	37
	工具、器具及び備品	191	92	0	75	207	994
	土地	17,182	-	-	-	17,182	-
	リース資産	674	-	-	76	597	167
	建設仮勘定	222	2 7,406	2,742	-	4,887	-
	計	35,493	9,912	2,948	2,092	40,364	39,099
無形固定資産	無形固定資産	594	1,415	161	393	1,456	-

- (注) 1. 主に工場製造設備の新設・更新によるものであり、その主な内訳は神戸工場887百万円、千葉工場472百万円、福岡工場322百万円であります。
2. 建設仮勘定の増加のうち主なものは岡山市南区の賃貸設備等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	-	-	17
役員賞与引当金	46	60	46	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

平成27年6月24日関東財務局長に提出

平成27年8月6日関東財務局長に提出

平成27年11月10日関東財務局長に提出

平成28年2月10日関東財務局長に提出

平成28年3月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。